



日本FP学会 第10回「日本FP学会賞 受賞論文」発表！！ ～9月12日(土) 千葉商科大学 市川キャンパスにて～

個人の資産設計や資産管理等ファイナンシャル・プランニングの理論的基盤となるパーソナルファイナンスの学問的体系の確立を目指している日本FP学会(会長: 貝塚 啓明)は、9月12日、千葉商科大学 市川キャンパスにて、栄えある第10回「日本FP学会賞」(日本FP協会共催)を発表、受賞者を表彰いたしました。

今回、以下の論文が選ばれました。

■最優秀論文賞

家森 信善氏(やもり のぶよし/神戸大学経済経営研究所)

上山 仁恵氏(うえやま ひとえ/名古屋学院大学経済学部)

論文名: 金融リテラシーと住宅ローンの比較行動

■日本FP協会奨励賞

直居 敦氏(なおい あつし/日経 CNBC)

論文名: “共感マネー”が日本の金融を変える – 直販系投信・クラウドファンディングの事例を中心とした考察

■学生奨励賞

松浦ゼミナール(金沢大学 人間社会学域経済学類)

論文名: 学校における金融リテラシー教育 今後の課題と提言について

「日本FP学会賞」は、パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とするもので、今回は10回目となりました。

今回も応募の中から厳正な審査が行われ、最優秀論文賞が1点、日本FP協会奨励賞が1点、学生奨励賞が1点となり、優秀論文賞、日本FP学会奨励賞は該当者なしという結果となりました。

表彰式では、貝塚啓明日本FP学会会長によって各賞受賞者への表彰状、研究奨励金等目録の授与が行われ、受賞者の皆様には会場からの暖かい拍手が送られました。

また、貝塚啓明会長が各受賞論文の祝辞を述べ、伊藤宏一日本FP学会理事が講評と次回への期待を込めたコメントで締めくくりました。

今回の発表に係る、受賞論文要旨及び第11回「日本FP学会賞」の概要は次頁以降をご覧ください。

日本FP学会賞は、日本FP学会が主催し、日本FP協会は共催団体となっています。パーソナルファイナンスに関する8分野(ライフプラン、金融資産運用設計、リスクマネジメント、不動産、税務、法律、金融経済教育、その他)について、独創的で優れた研究を表彰するもので、「最優秀論文賞」、「優秀論文賞」の他、研究者を奨励する「日本FP学会奨励賞」、実務家を奨励する「日本FP協会奨励賞」を設けています。

※日本FP学会は、平成12年3月、グローバリゼーションのもとにおけるパーソナルファイナンスの研究及びその教育・普及によって、わが国の金融システムの安定・発展を図り、個人の資産管理に関する教育及び研究を行う人材の育成を目的として設立されました。日本FP学会は、研究者と実務家との相互交流による実社会に対応した研究の水準アップにより、広い意味での日本人に適した個人の資産設計、資産管理のノウハウが生活科学という学問的裏打ちをされることにより個人投資家・預金者の利益に資することを目指しています。

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

特定非営利活動法人(NPO 法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニライブプレース堂島5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

受賞論文要旨

■最優秀論文賞

金融リテラシーと住宅ローンの比較行動

家森 信善(やもり のぶよし)・上山 仁恵(うえやま ひとえ)

住宅金融市場の自由化が進み、多様な住宅ローンが提供されるようになったことを背景にして、2014年6月に金融経済教育推進会議が公表した「金融リテラシー・マップ」は、「ローン・クレジット」に関して、「複数の金融機関、商品を比較し、金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが自分のニーズにあったものを適切に選択することができる」ことを金融リテラシーの重要な要素だと定めている。しかし、金融リテラシーが高いと本当に比較行動をとるのかについて、これまで実証的に分析した研究は乏しい。そこで、本稿では、2011年以降に住宅ローンを利用して中古住宅を購入した612人に対するアンケート調査結果(2014年9月実施)を活用して、この課題に取り組んだ。その結果、金融リテラシーが高い人(客観尺度および主観尺度のいずれに関しても)ほど、住宅ローンを利用する際に、より多くの金融機関を比較していることを見いだした。これは、金融リテラシーを高めることが実際に人々の行動を望ましい方向に変化させる証拠だといえる。

■日本FP協会奨励賞

“共感マネー”が日本の金融を変える

—直販系投信・クラウドファンディングの事例を中心とした考察

直居 敦(なおい あつし)

日本には1600兆円もの個人金融資産がありながら、なぜそれが有効に活かされなかったのだろうか。筆者は日本の個人マネーが「儲かる」楽しみも「共感する」喜びも感じてこなかったことが大きいと考えている。本稿では、直販系投資信託や、ファンド型や寄付型、購入型のクラウドファンディングの事例を取り上げた。これらに共通するのは、共感し、信頼して個人の思いをおカネに託すという流れだ。そうしたおカネが世の中を巡り、やがて善い循環が作られていく——。本稿ではこうしたエコシステム全体のことを「共感マネー」と呼ぶ。事例研究を通じて、共感マネーが日本の金融をよい方向に変える大きな可能性を持っていることを示す。よい方向とは、金融が本来期待されている役割を果たせるようになるということ。すなわち、必要な人や企業、団体などへ、必要なおカネが、適切な対価で回るということである。また、まだか細い流れに過ぎない共感マネーの課題も明らかにした。

■学生奨励賞

学校における金融リテラシー教育 今後の課題と提言について

金沢大学 松浦ゼミナール

日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は2013年に25.1%と推計されている。退職後の生活を不安なく送るためには早い時期から将来を見据えた人生設計が必要であり、その指針となるような金融教育の普及と発展は不可欠である。

本論文では、日本の小学校から高等学校までの金融教育の取り組みに焦点を当てて、金融教育の拡充とその学習成果としての金融リテラシー向上のための提言を行った。

本論文は、前半の金融教育の現状に関する諸問題の考察と後半の金融教育の普及と発展に焦点をあてた提言の双方で構成されている。

まず、第1章では、金融リテラシーとは何かを定義した。第2章では、日本の金融教育の実施主体の活動内容や各主体が掲げる学校段階別内容を検討した。第3章では、石川県内の小学校・中学校・高等学校での金融教育の取り組みをゼミで訪問調査した内容を紹介するとともに、その特徴や課題を明らかにした。第4章では、学校における金融リテラシーの向上に向けた提言をおこなった。終章では、本論文の結論を述べた。

「第11回 日本FP学会賞」 応募要項概要

■目的

パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とする。

■組織

主催：日本FP学会 共催：日本FP協会 後援：日本経済新聞社、日本経済研究センター

■表彰

〈研究者、実務家〉

最優秀論文賞 賞状＋研究奨励金50万円

優秀論文賞 賞状＋研究奨励金30万円

日本FP学会奨励賞 賞状＋研究奨励金10万円

日本FP協会奨励賞 賞状＋研究奨励金10万円

〈大学生〉

学生奨励賞 賞状＋図書カード10万円

■スケジュール

応募締切：平成28年5月6日

結果発表：平成28年9月、日本FP学会大会

■選考方法

一次選考：応募論文について専門分野の委員により独創性、論理の展開力、実務への応用性等に着目しつつ評価し、二次選考に推すべき論文を受賞候補として推薦。

二次選考：一次選考によって推薦された受賞候補論文について二次選考委員により各賞を決定。

■選考委員 ☆は委員長

〈二次選考委員〉

☆貝塚 啓明(日本FP学会会長、東京大学名誉教授)

小島 明(政策研究大学院大学理事・客員教授、日本経済研究センター参与)

吉野 直行(日本FP学会専務理事、慶應義塾大学名誉教授、アジア開発銀行研究所長)

伊藤 宏一(日本FP協会専務理事、千葉商科大学人間社会学部教授、CFP®)

〈一次選考委員〉

☆吉野直行

他、パーソナルファイナンスに関連する分野の学識経験者

■応募資格

パーソナルファイナンスを研究する研究者、実務家、大学生を対象とします。

〈研究者(大学院生を含む)、実務家〉

共同執筆による応募、本学会会員以外の方の応募も認めます。団体名による応募は認めません。

〈大学生(短大生を含む)〉

大学学部生のチーム(数名のグループやゼミのグループ)による団体名の応募のみを対象とします。指導教員の推薦を応募の要件としますが、指導教員が本学会会員でなくても応募できます。

(注)応募者の年齢制限はありません。

日本FP学会賞とは

日本FP学会賞は、日本FP学会が主催し、日本FP協会は共催団体となっています。パーソナルファイナンスに関する8分野(ライフプラン、金融資産運用設計、リスクマネジメント、不動産、税務、法律、金融経済教育、その他)について、独創的で優れた研究を表彰するもので、「最優秀論文賞」、「優秀論文賞」の他、研究者を奨励する「日本FP学会奨励賞」、実務家を奨励する「日本FP協会奨励賞」を設けています。

日本FP学会とは

日本FP学会は、平成12年3月、グローバル化の進む中におけるパーソナルファイナンスの研究及びその教育・普及によって、わが国の金融システムの安定・発展を図り、個人の資産管理に関する教育及び研究を行う人材の育成を目的として設立されました。日本FP学会は、研究者と実務家との相互交流による実社会に対応した研究の水準アップにより、広い意味での日本人に適した個人の資産設計、資産管理のノウハウが生活科学という学問的裏打ちをされることにより個人投資家・預金者の利益に資することを目指しています。